

令和5年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年11月7日

上場会社名 新日本製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4931 URL <https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤 孝洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 小野 哲矢 (TEL) 092(720)5800
 定時株主総会開催予定日 令和5年12月19日 配当支払開始予定日 令和5年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年9月期の連結業績(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期	37,653	4.3	3,754	6.6	3,721	6.7	2,394	1.6
4年9月期	36,107	6.5	3,522	2.9	3,487	2.1	2,357	1.4

(注) 包括利益 5年9月期 2,401百万円(2.0%) 4年9月期 2,353百万円(1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
5年9月期	円 銭 111.37	円 銭 110.81	% 12.9	% 15.1	% 10.0
4年9月期	円 銭 109.91	円 銭 109.12	% 14.0	% 14.8	% 9.8

(参考) 持分法投資損益 5年9月期 -百万円 4年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
5年9月期	百万円 25,501	百万円 19,661	% 76.5	円 銭 906.72
4年9月期	百万円 23,857	百万円 17,918	% 74.4	円 銭 826.51

(参考) 自己資本 5年9月期 19,505百万円 4年9月期 17,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
5年9月期	百万円 3,468	百万円 △208	百万円 △2,101	百万円 15,518
4年9月期	百万円 2,287	百万円 △496	百万円 △1,093	百万円 14,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
4年9月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 33.00	円 銭 33.00	百万円 708	% 30.0	% 4.2
5年9月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 33.00	円 銭 33.00	百万円 709	% 29.6	% 3.8
6年9月期(予想)	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 35.00	円 銭 35.00		% 29.2	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 令和6年9月期の連結業績予想(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,374	6.2	1,792	22.2	1,795	22.4	1,167	19.2	54.32
通期	40,000	6.2	4,000	6.5	3,980	7.0	2,580	7.8	120.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年9月期	21,855,200株	4年9月期	21,855,200株
② 期末自己株式数	5年9月期	343,110株	4年9月期	389,909株
③ 期中平均株式数	5年9月期	21,500,237株	4年9月期	21,444,673株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社グループは、令和5年11月7日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンライン配信する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行やインバウンド需要の回復等、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的な資源価格の上昇や原材料価格の高騰、為替変動による物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは中期経営計画「VISION2025」に基づき重点課題に取り組みました。

通信販売において、化粧品では主力商品である「パーフェクトワン オールインワン美容液ジェルシリーズ」を中心にLTVを重視した広告投資を行い、成長の基盤となる定期顧客づくりを推進しました。また、「落とす・満たす・魅せる」の3ステップスキンケアの提案を軸に、コールセンターでクロスセルを推進した結果、複数商品顧客比率及び定期顧客の購入単価が継続して上昇し、「PERFECT ONE」のブランド売上高が第4四半期から増収に転換しました。20代を中心に若年層の開拓が進む「PERFECT ONE FOCUS（パーフェクトワンフォーカス）」では、ECモールのセールイベントに合わせた限定商品の先行発売や人気キャラクターを起用した限定デザインパッケージの発売、インフルエンサーやVTuberとのコラボレーション等、話題性のあるプロモーションに継続的に取り組んだ結果、EC売上高が大きく伸びました。ヘルスケアでは機能性表示食品「Wの健康青汁」へのデジタル広告投資が奏功し、ECでの新規顧客獲得が大きく伸びたことで売上高が拡大し、機能性表示食品青汁市場で国内売上NO.1(※)を初めて獲得しました。

直営店舗販売・卸売販売においては、人流の回復や実店舗への回帰が進み、インバウンド需要が拡大する中、「PERFECT ONE」のドラッグストア展開の開始や「PERFECT ONE FOCUS」の展開店舗数の拡大、インバウンド需要の獲得に向けた空港免税店への再出店等の取り組みを推進しました。

海外販売においては、中国では再成長に向けた取り組みが計画より遅延した一方、台湾の好調により売上高は前年並みで着地しました。9月には、台湾の人気番組「女人我最大」のビューティーアワードにて、オールインワン泡洗顔である「パーフェクトワン シルキーホイップ」がクレンジングフォーム部門最優秀賞を受賞しています。また、今後の本格的な米国展開に向けて、7月には米国に子会社を設立しました。

※ TPCマーケティングリサーチ調べ（令和4年のメーカー出荷）

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,653百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は3,754百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は3,721百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,394百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、直営店舗販売・卸売販売及び海外販売であります。直営店舗販売・卸売販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,644百万円増加して25,501百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,166百万円、商品が406百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、97百万円減少して5,840百万円となりました。これは主に、買掛金が393百万円、未払金が608百万円、未払法人税等が254百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,393百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1,742百万円増加して19,661百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,686百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、1,166百万円増加して15,518百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,468百万円の収入(前年同期は2,287百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額964百万円の一方で、税金等調整前当期純利益3,530百万円、仕入債務の増加額393百万円、未払金の増加額586百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは208百万円の支出(前年同期は496百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出102百万円、無形固定資産の取得による支出104百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,101百万円の支出(前年同期は1,093百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,393百万円、配当金の支払額708百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善に加え、各種経済支援策により景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、世界的な資源価格の上昇や原材料価格の高騰、為替変動による物価上昇等もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような市場環境のもと、当社グループが事業を展開する化粧品及びヘルスケア市場において、消費者のニーズや価値観、ライフスタイル等の変化を捉え、それらに対応しながら事業を展開していくことが重要と考えております。

このような中、当社グループでは、パーパスの実現に向けた成長戦略として掲げる中期経営計画「VISION2025」では、「連結売上高500億円」という経営目標達成のため「パーフェクトワンプランドを世界のブランドへ」「ヘルスケア事業を次の柱に」というテーマのもと、以下の重点課題への取り組みを推進し、持続的な成長を実現してまいります。

- ①デジタルマーケティングを中心としたデータベースマーケティングの強化
- ②海外展開の加速
- ③ヘルスケア事業の開発と育成
- ④新商品、新サービスの開発
- ⑤コスト構造改革
- ⑥人財開発
- ⑦M&A実行体制の強化

令和6年9月期の業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益4,000百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益3,980百万円(前年同期比7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,580百万円(前年同期比7.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性及び国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,351	15,518
売掛金	2,862	3,171
商品	1,565	1,972
貯蔵品	170	119
前払費用	236	337
その他	120	174
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	19,265	21,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,645	1,638
減価償却累計額	△443	△521
建物及び構築物(純額)	1,202	1,117
土地	639	639
その他	811	821
減価償却累計額	△602	△594
その他(純額)	209	227
有形固定資産合計	2,050	1,983
無形固定資産		
ソフトウェア	423	351
のれん	923	818
その他	144	149
無形固定資産合計	1,492	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	467	326
繰延税金資産	444	512
その他	212	250
投資損失引当金	△75	△145
投資その他の資産合計	1,049	945
固定資産合計	4,592	4,247
資産合計	23,857	25,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	553	946
1年内返済予定の長期借入金	396	192
未払金	1,814	2,423
未払費用	148	159
未払法人税等	500	754
契約負債	217	200
賞与引当金	201	197
その他	143	210
流動負債合計	3,975	5,083
固定負債		
長期借入金	1,443	254
退職給付に係る負債	182	182
長期未払金	172	170
資産除去債務	117	111
その他	47	37
固定負債合計	1,963	757
負債合計	5,938	5,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158	4,158
資本剰余金	4,121	4,104
利益剰余金	10,199	11,885
自己株式	△735	△647
株主資本合計	17,744	19,501
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△3	4
その他の包括利益累計額合計	△3	4
新株予約権	177	155
純資産合計	17,918	19,661
負債純資産合計	23,857	25,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	36,107	37,653
売上原価	6,711	7,341
売上総利益	29,395	30,312
販売費及び一般管理費	25,872	26,557
営業利益	3,522	3,754
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取ロイヤリティー	5	5
受取賃貸料	11	12
固定資産売却益	11	6
保険差益	12	4
その他	13	15
営業外収益合計	56	45
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	6	9
投資有価証券評価損	47	29
固定資産除却損	32	33
その他	0	2
営業外費用合計	91	78
経常利益	3,487	3,721
特別利益		
投資損失引当金戻入額	2	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
減損損失	15	—
投資有価証券評価損	—	121
投資損失引当金繰入額	—	69
特別損失合計	15	191
税金等調整前当期純利益	3,474	3,530
法人税、住民税及び事業税	1,049	1,209
法人税等調整額	68	△73
法人税等合計	1,117	1,135
当期純利益	2,357	2,394
親会社株主に帰属する当期純利益	2,357	2,394

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
当期純利益	2,357	2,394
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△3	7
その他の包括利益合計	△3	7
包括利益	2,353	2,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,353	2,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158	4,150	8,538	△852	15,996
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,357		2,357
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△29		116	87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	1,661	116	1,748
当期末残高	4,158	4,121	10,199	△735	17,744

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△0	184	16,180
当期変動額				
剰余金の配当				△695
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,357
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	△3	△6	△9
当期変動額合計	△3	△3	△6	1,738
当期末残高	△3	△3	177	17,918

当連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158	4,121	10,199	△735	17,744
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,394		2,394
自己株式の処分		△17		88	70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	1,686	88	1,756
当期末残高	4,158	4,104	11,885	△647	19,501

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3	△3	177	17,918
当期変動額				
剰余金の配当				△708
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,394
自己株式の処分				70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7	7	△22	△14
当期変動額合計	7	7	△22	1,742
当期末残高	4	4	155	19,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,474	3,530
減価償却費	323	328
減損損失	15	—
のれん償却額	105	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△303	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△37	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	10
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	69
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	5	3
固定資産除却損	32	33
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	151
売上債権の増減額 (△は増加)	333	△308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△331	△356
仕入債務の増減額 (△は減少)	25	393
未払金の増減額 (△は減少)	△303	586
契約負債の増減額 (△は減少)	217	△17
その他	35	△79
小計	3,569	4,435
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,276	△964
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287	3,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41	△102
無形固定資産の取得による支出	△337	△104
投資有価証券の取得による支出	△141	△14
その他	24	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△398	△1,393
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△695	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△2,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699	1,166
現金及び現金同等物の期首残高	13,652	14,351
現金及び現金同等物の期末残高	14,351	15,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、直営店舗販売・卸売販売及び海外販売であります。直営店舗販売・卸売販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり純資産額	826.51円	906.72円
1株当たり当期純利益	109.91円	111.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.12円	110.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,357	2,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,357	2,394
普通株式の期中平均株式数(株)	21,444,673	21,500,237
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	155,974	107,190
(うち新株予約権)(株)	(155,974)	(107,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,918	19,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	177	155
(うち新株予約権)(百万円)	(177)	(155)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,741	19,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,465,291	21,512,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。